

令和 5 年 6 月 25 日現在

機関番号：28002
 研究種目：基盤研究(C) (一般)
 研究期間：2017～2022
 課題番号：17K12479
 研究課題名(和文)「オオキナ和」プロジェクトによる相互扶助を活かした地域包括ケアシステム開発

研究課題名(英文) Development of the Community-Based Integrated Care System Leveraging Mutual Support through Okina-Wa Project

研究代表者
 佐久川 政吉 (sakugawa, masayoshi)
 沖縄県立看護大学・看護学部・教授

研究者番号：80326503
 交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,400,000円

研究成果の概要(和文)：研究目的は沖縄県出身のポリビア移民1世高齢者の「住み遂げたい」ニーズを実現するため、移住地の住民組織等を“つなぐ”アクションリサーチにより、地域包括ケアシステムを開発することであった。2017年に移住地で基盤づくりのため、2015年の「1世高齢者の健康と介護に関する調査報告」を1世高齢者等と共有した。また都市部の施設に入所した高齢者の聴き取り調査、新設のショートステイ施設の利用状況とニーズについて、高齢者(約120名)に2018年に調査した。3年目(2019年度)以降は、コロナに伴う渡航制限等のため、移住地に入ることが出来ず、地域包括ケアシステムの開発までの研究成果には至らなかった。

研究成果の学術的意義や社会的意義
 研究成果として、2017年に移住地での基盤づくりのため、2015年の「1世高齢者の健康と介護に関する調査報告」を当事者(1世高齢者)と移住地の関係者で共有できたこと。また2016年新設のショートステイ施設の利用状況とニーズについて明らかにしたことである。
 社会的意義として、アクションリサーチで相互扶助による地域ケアを開発に向けて、海外移民地でも日本(沖縄県)の地域包括ケアシステム構築の応用可能性にチャレンジしたこと。相互扶助を基盤にしたことで、日本の他の離島・へき地、海外の日系移住地での介護問題の解決や地域ケア開発への応用可能性がみえたことである。

研究成果の概要(英文)：The purpose of the study was to develop the community-based integrated care system with action research which connects community organizations and so on in the settlement where the first-generation of elderly Japanese-Bolivians from Okinawa immigrated in order to realize their demands that they want to continue to live there until the end. In 2017, “Survey Reports” were shared with the first-generation elderly and related parties in order to build a foundation in the settlement. In addition, interviews were conducted with the elderly who had been admitted to care facilities in urban areas, and the survey on usage situations and needs of the short-stay care facilities newly established in 2016, was carried out for the elderly (about 120 people). After the third year, it was not possible to enter the settlement due to travel restrictions associated with COVID-19. Therefore, the research results didn't reach the development of the community-based integrated care system.

研究分野：島嶼保健看護、老年保健看護

キーワード：高齢者 移民 沖縄の文化 相互扶助 地域包括ケアシステム

【研究課題】

「オオキナ和」プロジェクトによる相互扶助を活かした地域包括ケアシステム開発 — ボリビア移民1世高齢者の「住み遂げたい」を支えるアクションリサーチ

【研究の背景】

1) 本研究に関連する国内・国外の研究動向

わが国は世界に類を見ないスピードで超高齢社会を迎え、新たな高齢者ケアを模索している。ケアの方向性として、高齢者が可能な限り住み慣れた地域で安心・安全な日常生活を継続するために、地域の実情に応じた地域包括ケアシステム構築がめざされている。その実現に向け、保健医療福祉の予算が縮小していく現状において、“相互扶助”を活かした地域包括ケアシステム開発が望まれる。相互扶助とは「各々の参加者が物的・金銭的な見返りを期待することなく、自分の持てる能力の範囲で可能な力を出し合い、援助し合うこと」（川添ら、1995）である。沖縄では「ユイマール」と表現され、住民参加や地域ケアが強調されることに伴いユイマールを地域福祉の理念にする動きもある（川添ら、1995）。看護学においても、地域包括ケアシステムをエンパワメントする構成概念として、相互扶助の必要性は指摘されている（中山ら、2005）。

本研究において、地域包括ケアシステム開発を推進するために、以下の条件を検討した。高齢者や地域の強み（ストレングス）が捉えやすく、高齢者の介護ニーズが明確であること、PDCA（Plan-Do-Check-Act）サイクルの実施と全数調査が可能な人口サイズ（1,000人以下）で、相互扶助が見えやすい地域とした。そこで本研究においては、南米ボリビアの移住地に居住する沖縄出身移民1世高齢者に着目した。彼らは1954年からジャングルに入植し60年の歳月をかけて、財政基盤が乏しい中、住民同士の相互扶助で地域をつくりあげてきた。今では人口（日系人：約900名、その他ボリビア人）を有する行政区「オキナワ村」となり、沖縄の地域文化が根付き、相互扶助がみえやすい地域となっている。前回（2013-2015）の科研費の研究成果として、1世高齢者は最期まで移住地で「住み遂げる」ことを切望していることを明確にした。しかし、現状は診療所1ヶ所のみで、日本のような介護サービスの基盤はないため、高齢者が最期まで「住み遂げる」ことができる地域包括ケアシステム開発は、移住地での喫緊の課題となっている。

先行研究で、日系高齢者は“遠慮”や“我慢”するため治療・ケアに困難を生じることから、同じ文化を持つ同胞のケアを受けることが望ましいこと（目黒, 2010）や、アメリカ在住の日系1世高齢者へのケアで、英語ではなく日本語で会話し日本の伝統文化を取り入れることでADLやうつ状態に改善がみられたとの報告がある（下地, 1988）。このような先行研究は国内外で散見されるが、高齢者のもつ文化を尊重したケアを推進していくために研究の蓄積が必要である。

本研究の対象である移住地では、伝統行事や方言、つながり方など、地域文化行動が色濃く残っている。また同胞からの介護を望んでいることから、地域包括ケアシステム開発の実現可能性は高いと考える。本研究は、急速な高齢化に伴い課題山積の日本の離島・へき地、海外日系移住地（ハワイ、北米、南米等）での介護問題の解決や地域包括ケアシステム構築への波及効果が期待でき、超高齢社会の先駆的研究として意義があり、老年看護学の発展にも貢献すると考える。

以上のことから、ボリビア移民1世高齢者が切望している「住み遂げる」を実現するため、移住地の機関・地区組織団体等を“つなぐ”アクションリサーチを行い、相互扶助を活かした地域包括ケアシステム開発を推進していく必要がある。

2) これまでの研究成果を活かした本研究の推進の方向性

前回の科研費基盤C（2013～2015 年度）：研究課題「高齢者の地域文化行動による介護予防への貢献—沖縄県出身ポリビア移民1世の事例から—」では、高齢者は故郷へのアイデンティティを有し地域文化行動を守り暮らすことが幸福感に影響していた。また介護が必要な時や最期を過ごす場として移住地を切望していたことから、「住み遂げたい」ニーズが明確になった。しかし、ポリビアは日本とは異なり国・州レベルの介護サービスが脆弱で、現状のままでは高齢者のニーズ実現には課題がある。一方、移住地の地区組織団体（公民館、老人会、婦人会）や日系企業は活発で相互扶助の強い地域性があり、沖縄の小離島との類似性がみられた。移住地では日本ポリビア協会が行政機能を担い、その下に総務部、診療所、福祉部、小中学校がある。機関や地区組織団体は各々の目的で活動しているが、その活動は縦割りでつながっていない。“介護”という新しい課題解決に向け、日本と同様に地域包括ケアシステムがめざす横断的重層的につながるための介入が必要である（「オオキナ和」プロジェクト：図1）と考え、本研究に取り組んだ。

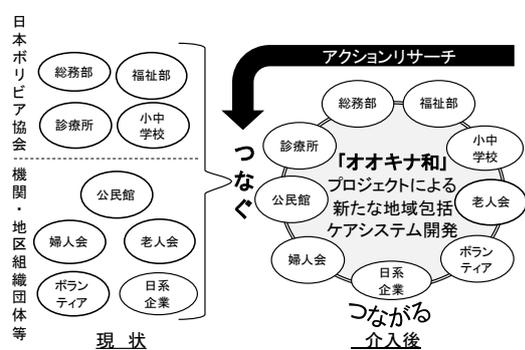


図1 アクションリサーチによる移住地の機関・住民組織の変化予測

【研究目的】

本研究は、沖縄県出身のポリビア移民1世高齢者の「住み遂げたい」ニーズを実現するため、移住地の住民組織等を“つなぐ”アクションリサーチにより、地域包括ケアシステムを開発することであった。

以上のような背景を踏まえ、研究目的の達成に向け取り組んだが、2016年のポリビアの移民移住地に新設されたショートステイ施設の利用状況とニーズについての調査（2018年）を最後に、2019年以降は、COVID-19に伴う渡航制限等のため、移住地に入ることが出来ず、地域包括ケアシステムの開発までの研究成果には至らなかった。

本報告では、2016年の新設のショートステイ施設の利用状況とニーズについて、1世高齢者への調査について報告する。

【研究成果】

1. 研究テーマ：ポリビア・オキナワ村における移民一世高齢者のショートステイ利用の状況とニーズ
2. 研究背景と研究目的

ポリビアでオキナワ村を開拓してきた沖縄出身移民一世（約120名）は老年期を迎え、認知症や介護の対策は喫緊の課題である。しかし、村内にはオキナワ日本ポリビア協会（以下、日ポ協会）が運営している診療所と2015年11月開設のショートステイ（以下、SS）のみで、要介護者が利用可能な訪問

系・通所系の介護サービスはない。本報の目的は、一世高齢者の SS 利用の状況とニーズを明らかにし、SS の活性化に役立てることである。

3. 研究方法

調査は 2018 年 9 月に、運営側である日ボ協会長、SS 福祉担当者、診療所看護師長に対し、SS 利用者の状況、SS と診療所との連携、SS 利用の良い点と課題を聞き取った。また、一世高齢者のニーズを知るため、自立高齢者 29 名が利用する「ふれあいデイサービス」（介護予防）で、SS 利用の意向等のアンケート調査を行った。本研究は所属していた大学の研究倫理審査委員会の承認を得て実施した。

4. 結果

1) SS 利用の状況：利用者は、2017 年は延べ 4 名(実人数 3 名)計 7 日間で、退院直後の療養、家族留守時の認知症の見守りが理由であった。2018 年(9 月まで)で延べ 10 名(実人数 3 名)計 27 日間、本人の体調不良と介護が必要、介護負担軽減が理由であった。連携は近接する診療所と利用者情報の共有、体調不良時は看護師長(沖縄方言が話せる)の訪問、医師の往診、診療所食堂からの食事提供であった。運営側から捉えた SS 利用の良い点は、遠方(最大で移住地間は約 70km)で会えない高齢者同士が SS は中心地にあるので面会しやすくなる、診療所内で行っている「お元気クラブ」(要支援者の体操教室)に参加しやすい、体調不良時すぐに診療が受けられる、SS 担当者や看護師長は沖縄方言・日本語での細かいやり取りができるが挙げた。一方、SS 利用の課題は、住民は家族介護中心で SS 利用への意識が弱い、利用料が高い(1泊約 3,200 円)と思われていることを挙げていた。

2) 高齢者のニーズ：SS 利用の意向では、「利用したい」は 19 名(65.5%)で、その理由は「たまには家族を休ませてあげたいから」等。一方、「利用したくない」は 3 名(10.4%)で、その理由は「家族のそばに居たいから」等。「わからない」は 7 名(24.1%)で、その理由は「今は健康なので全部自分で行っているから」であった。自由記述では、「介護する職員がいない」「家族に世話にならないように、頭や体を使っていきたい」等がみられた。

5. 考察

開拓以来介護サービスがなく家族介護中心でつくられてきた意識は簡単に変わるものではない。しかし、2 年間で 6 名ではあるが SS が利用され始め、高齢者のニーズも潜在的にある。SS の活性化に向けてオキナワ村には共同体があることを強みとして、運営側と高齢者のニーズのすり合わせや情報共有、利用しやすい仕組みを整えていく必要がある。

【引用文献】

- ①川添雅由, 宮城常敏, 仲村小夜子ほか, 沖縄の「ゆいまーる」と地域福祉の相互扶助. 日本の地域福祉. 9.1995, 166-202
- ②中山貴美子, 岡本玲子, 塩見美抄, コミュニティ・エンパワメントの構成概念 保健専門職による評価のための「望ましい状態」の項目収集, 日本地域看護学会誌, 8 (2), 2006, 36-42
- ③目黒謙一, ブラジル在住高齢者移民—認知症の調査を通じて見た物語と歴史—, 新興医学出版社 2010, 第 1 版, 18
- ④下地敏洋, 石津宏, 痴呆老人(宮古島出身)への地域特性的な心理働きかけの効果に対する心身医学的検討, 心身医学, 28 巻, 1988, 152

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計2件（うち査読付論文 1件/うち国際共著 0件/うちオープンアクセス 0件）

1. 著者名 佐久川政吉、安仁屋優子、大湾明美、山口初代、田場由紀、大川嶺子、下地幸子	4. 巻 1
2. 論文標題 沖縄出身ポリビア移民一世高齢者が誇り、大事にしている沖縄の文化	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 文化看護学会誌	6. 最初と最後の頁 32-40
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 佐久川政吉	4. 巻 258号
2. 論文標題 沖縄県出身ポリビア移民1世高齢者の人と人とのつながり、介護ニーズ、心の支え	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 地域ケアリング	6. 最初と最後の頁 96, 100
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計2件（うち招待講演 0件/うち国際学会 0件）

1. 発表者名 佐久川政吉、安仁屋優子、大湾明美、山口初代、田場由紀、大川嶺子、下地幸子
2. 発表標題 ポリビア・オキナワ村における移民一世高齢者のショートステイ利用の状況とニーズ
3. 学会等名 日本ルーラルナース学会第14回学術集会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 佐久川政吉
2. 発表標題 沖縄県出身ポリビア移民1世高齢者の「心の支え」
3. 学会等名 第13回日本ルーラルナース学会学術集会
4. 発表年 2018年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	砂川 ゆかり (SUNAGAWA YUKARI) (00588824)	沖縄県立看護大学・看護学部・助教 (28002)	
研究分担者	野口 美和子 (NOGUCHI MIWAKO) (10070682)	沖縄県立看護大学・保健看護学研究科・名誉教授 (28002)	
研究分担者	田場 由紀 (TABA YUKI) (30549027)	沖縄県立看護大学・看護学部・准教授 (28002)	
研究分担者	大川 嶺子 (OKAWA MINEKO) (50162558)	沖縄県立看護大学・保健看護学研究科・教授 (28002)	
研究分担者	安仁屋 優子 (ANIYA YUKO) (60756998)	名城大学・健康科学部・助手 (28003)	
研究分担者	山口 初代 (YAMAGUCHI HATSUYO) (70647007)	沖縄県立看護大学・看護学部・助教 (28002)	
研究分担者	大湾 明美 (OHWAN AKEMI) (80185404)	沖縄県立看護大学・保健看護学研究科・教授 (28002)	

6. 研究組織（つづき）

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究 分 担 者	下地 幸子 (シモジユキコ) (SHIMOJI YUKIKO) (50804639)	名城大学・健康科学部・准教授 (28003)	

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関